様式第７（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般財団法人日本船舶技術研究協会

会 長　　田　中　　誠　一 　殿

　　　　　　　　　　　 間接補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和７年度から令和１１年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

（ゼロエミッション船等の建造促進事業）計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和７年度から令和１１年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第８条第１項第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、計画変更の承認を受けて間接補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３ 変更が間接補助事業に及ぼす影響

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。２者以上が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第３の別紙１に変更後の内容を記載して添付すること。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第３の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。